

令和元年度事業計画

公益財団法人 滋賀県環境事業公社

1 基本方針

当社は、県内における産業廃棄物等の安全かつ適正な処理の推進を図る事業等を実施することにより、地域における循環型社会の形成、地域社会の健全な発展、県民の生活環境の保全および産業の健全な発展に寄与し、もって県民生活の安定向上に資することを目的としている。

この目的を達成するため、産業廃棄物管理型最終処分場「クリーンセンター滋賀」の安全・安心な運営を通じて、「一. 産業廃棄物の安全かつ適正な処分の推進」、「二. 廃棄物の適正処理及び3Rの取組推進」、「三. 県民の生活環境の保全・改善の促進」を柱とする取組を進める。取組に当たっては、平成29年3月に策定した中期経営計画に沿ってクリーンセンター滋賀の安定的な施設運営と適正な埋立管理を継続する。

また、事故防止やコンプライアンスの徹底を図りながら、最終処分場の社会的な信頼性を高めるため、定期的に埋立処理情報等を公開して、安全と安心を第一に開かれた施設運営を行う。

2 事業計画

(1) 産業廃棄物の安全かつ適正な処分の推進

ア 施設整備

埋立容量を拡張する第4期施設整備工事（平成30年度～令和元年度）を継続して行う。

また、近年の集中豪雨による浸出水量増加のリスク低減のため、水処理施設の処理能力を増強する工事を行う。

イ 安全・安心な施設運営

県内で発生する廃棄物を適正に処理するとともに、これらに関する情報を積極的に公表するなど安全で安心な施設運営のため、次の事業を行う。

(ア) クリーンセンター滋賀の適正な運営および平成10年3月に埋立を完了した甲賀埋立処分場の浸出水等の適正な管理

(イ) 環境に配慮した取組「エコアクション21」に基づく環境管理

(ウ) 「クリーンセンター滋賀だより」による情報発信

(エ) 地域住民、学識経験者、事業者および関係行政機関等で組織された「クリーンセンター滋賀環境監視委員会」の運営ならびに環境影響評価の事後調査

(オ) 情報公開

クリーンセンター滋賀での搬入実績および河川水・地下水の水質などの環境影響評価事後調査の結果について、ホームページ等で定期的に公開する。

ウ センター施設への視察受入

クリーンセンター滋賀の産業廃棄物の適正処理や安全性について理解を広げ、深めるため、視察を受け入れる。

エ 安全管理講習の実施

クリーンセンター滋賀を初めて利用する産業廃棄物排出事業者等に対して、産業廃棄物の適正処理・管理について理解を深め、意識向上を図るために、講習会を実施する。

(2) 廃棄物の適正処理及び3Rの取組推進

ア 廃棄物に関する研修会等の実施

(ア) 出前講座の実施

3Rの推進や廃棄物と環境問題との関わりなどについて、小学生をはじめとする県民等の理解を深めるため、出前講座を実施する。

(イ) 学生向け研修会等の実施

廃棄物を巡る課題や実態等の理解を深めるため、環境問題を学ぶ、または環境問題に関心のある学生のフィールドワークの一環として、学校等のニーズやカリキュラムに応じた実地研修会を実施する。

(ウ) 研修会の共催

廃棄物の適正処理や循環型社会の形成へ向けて、廃棄物処分の現状や課題などについて体系的に学び、廃棄物に係る法体系等についての理解を深めるため、公益社団法人滋賀県環境保全協会などの関係団体とともに、廃棄物に係る法体系等に関する研修会を開催する。

イ 講習会等への講師の派遣

廃棄物の適正処理やその課題などについて理解を深めるため、環境保全の講習会等に対して講師を派遣する。

ウ 廃棄物の適正処理の推進・3Rの推進に関する普及啓発

(ア) 環境イベントなどへの出展等による情報発信・普及啓発

廃棄物の適正処理、3Rの推進等について広く県民や事業者等に周知するため、びわ湖環境ビジネスメッセなどへのブース出展および当公社が開催する感謝祭イベント、3R工作イベント等により情報発信・普及啓発を行う。

(イ) 車両標識を利用した普及啓発

3Rの推進等について広く県民や事業者等に周知するため、クリーンセンター滋賀への廃棄物搬入車両に3Rの取組を啓発するマグネット標識を配布し、掲示してもらうことにより普及啓発を図る。

(ウ) 啓発部材の作成・配布による普及啓発

3Rの推進等について広く県民や事業者等に周知するため、啓発パンフレット等を作成し、環境に関わるイベント等の機会に配布することにより普及啓発を図る。

エ 産業廃棄物に関する調査研究

早期安定化に効果的な埋立方法の確立等について、廃棄物処理の実践を通してモニタリング調査データの蓄積と評価を行う。また、他の管理型処分場へ積極的に視察等を行い、クリーンセンター滋賀に係る課題・対策を洗い出し、早期安定化の実践に向けた調査研究を行う。

オ 事業の実践による知見等の蓄積およびその提供

産業廃棄物の適正な処理の推進および環境保全等に寄与するため、これまでのクリーンセンター滋賀の管理等に関する先進的な手法・処理等のノウハウを蓄積し、全国廃棄物処理公社等連絡協議会や国等に対して積極的に情報提供する。

(3) 県民の生活環境の保全・改善の促進

ア 不法投棄廃棄物の処分に対する支援

地域パトロール隊などの住民等によるボランティア、地域ごみ対策会議および県環境事務所が実施主体である「地域協働原状回復事業」に採択された事業により回収された不法投棄廃棄物の処分を無償で受け入れる（年間200tを限度）。

イ 不法投棄防止の取組に対する支援

(3)アの支援により廃棄物を撤去した後の不法投棄の再発防止のため、「地域協働原状回復事業」に採択された自治会等の住民や市民団体等に対して、不法投棄された場所の原状回復後の状態を維持するための啓発等に必要な費用および清掃用具等購入費用の助成を行う。

ウ 美化清掃に対する支援

ごみの散乱を未然に防止し、県民の生活環境の向上を図るため、県が実施している「淡海エコフオスター制度」に参加しているボランティアグループ、自治会および事業者等に対して清掃用具を配布する支援を行う。

エ 県内で実施される清掃活動に対する支援

ごみの散乱を未然に防止し、県民の生活環境の向上を図るため、県内の自治体やNPO法人等の主催により県内で実施される清掃活動等に協賛し、助成を行う。

オ 地域振興に対する支援

クリーンセンター滋賀の周辺地域の振興を図るため甲賀市等が行う事業に助成を行う。

収 支 予 算 書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	41	63	△	22
特定資産運用益	3,792	3,290		502
事業収益	840,000	840,000		—
受取補助金等	163,845	191,028	△	27,183
受取出捐金	279,898	387,695	△	107,797
雑収益	993	1,005	△	12
経常収益計	1,288,569	1,423,081	△	134,512
(2) 経常費用				
事業費	1,054,124	1,105,281	△	51,157
管理費	130,445	109,187		21,258
経常費用計	1,184,569	1,214,468	△	29,899
(うち人件費)	77,861	78,013	△	152
評価損益等調整前当期経常増減額	104,000	208,613	△	104,613
評価損益等計	—	—		—
当期経常増減額	104,000	208,613	△	104,613
当期一般正味財産増減額	104,000	208,613	△	104,613
一般正味財産期首残高	1,445,474	1,206,232		239,242
一般正味財産期末残高	1,549,474	1,414,845		134,629
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金	332,638	372,162	△	39,524
受取国庫補助金	166,319	186,081	△	19,762
受取県補助金	166,319	186,081	△	19,762
受取出捐金	126,028	126,028		—
受取出捐金	126,028	126,028		—
一般正味財産への振替額	△ 363,144	△ 455,760		92,616
当期指定正味財産増減額	95,522	42,430		53,092
指定正味財産期首残高	1,717,135	1,926,588	△	209,453
指定正味財産期末残高	1,812,657	1,969,018	△	156,361
III 正味財産期末残高	3,362,131	3,383,863	△	21,732

収 支 予 算 書 内 訳 表

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	33	-	8	-	41
特定資産運用益	3,085	-	707	-	3,792
事業収益	713,137	-	126,863	-	840,000
受取補助金等	162,629	-	1,216	-	163,845
受取出捐金	209,750	-	70,148	-	279,898
雑収益	805	-	188	-	993
経常収益計	1,089,439	-	199,130	-	1,288,569
(2) 経常費用					
事業費	1,054,124	-	-	-	1,054,124
管理費	-	-	130,445	-	130,445
経常費用計	1,054,124	-	130,445	-	1,184,569
(うち人件費)	62,805	-	15,056	-	77,861
評価損益等調整前当期経常増減額	35,315	-	68,685	-	104,000
評価損益等計	-	-	-	-	-
当期経常増減額	35,315	-	68,685	-	104,000
当期一般正味財産増減額	35,315	-	68,685	-	104,000
一般正味財産期首残高	△ 74,245	-	1,519,719	-	1,445,474
一般正味財産期末残高	△ 38,930	-	1,588,404	-	1,549,474
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金	332,638	-	-	-	332,638
受取国庫補助金	166,319	-	-	-	166,319
受取県補助金	166,319	-	-	-	166,319
受取出損金	126,028	-	-	-	126,028
受取出捐金	126,028	-	-	-	126,028
一般正味財産への振替額	△ 363,144	-	-	-	△ 363,144
当期指定正味財産増減額	95,522	-	-	-	95,522
指定正味財産期首残高	1,717,135	-	-	-	1,717,135
指定正味財産期末残高	1,812,657	-	-	-	1,812,657
III 正味財産期末残高	1,773,727	-	1,588,404	-	3,362,131

資金調達および設備投資の見込みについて

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

1 資金調達の見込みについて

なし

2 設備投資の見込みについて

(単位 千円)

設備投資の内容	支出または 収入の予定額	資金調達方法 または取得資金の用途
車両運搬具	2,650	自己資金より支出
什器備品	300	自己資金より支出
施設整備工事等	1,197,207	補助金および自己資金より支出

平成30年度事業報告

公益財団法人 滋賀県環境事業公社

1 事業概要

当公社は、県民生活の安定向上に資することを目的に、産業廃棄物管理型最終処分場「クリーンセンター滋賀」の安全・安心な運営を通じ、「一．産業廃棄物の安全かつ適正な処分の推進」、「二．廃棄物の適正処理及び3Rの取組推進」、「三．県民の生活環境の保全・改善の促進」を柱とする、効率的で持続可能な循環型社会創造のための事業を行った。

運営に当たっては、平成29年3月策定の中期経営計画に沿って、安定した施設運営の持続に努め、財政基盤の確立を図った。

また、事故防止やコンプライアンスの徹底を図るとともに、最終処分場の社会的な信頼性を高めるため、定期的に埋立処理情報等を公開して、安全と安心を第一に開かれた施設運営を行った。

2 事業実績

(1) 産業廃棄物の安全かつ適正な処分の推進

ア 施設整備

埋立容量を拡張する第4期施設整備工事（平成30年度～令和元年度）を実施した。

イ 安全・安心な施設運営

(ア) クリーンセンター滋賀において、42,810 tの産業廃棄物を受け入れ、適正な処分を行った。また、平成10年3月に埋立を完了した甲賀埋立処分場の浸出水処理について適正な管理を行った。

(イ) 場内ならびに周辺の臭気や水質のモニタリング調査を行い、脱硫剤の設置や水処理施設の適正管理を行うことで、適正な廃棄物処理に努めた。

(ウ) 環境に配慮した取組「エコアクション21」を継続して行った。

(エ) 地域住民、学識経験者、事業者および関係行政機関等で組織された「クリーンセンター滋賀環境監視委員会」を平成30年7月および平成31年2月に開催し、周辺の水質調査結果、硫化水素自主測定結果、搬入実績および第4期施設整備工事と埋立の進捗状況等について報告した。

(オ) クリーンセンター滋賀における搬入実績および環境影響評価事後調査（河川水・地下水の水質等）の結果をホームページ等で公開した。

ウ センター施設への視察受入

クリーンセンター滋賀のPRおよび産業廃棄物処理施設に対する社会の理解を深めるため、20団体、136名の視察を受け入れた。

エ 安全管理講習の実施

クリーンセンター滋賀を利用する産業廃棄物排出事業者等に対して、産業廃棄物の適正処理・管理についての理解を深め、意識の向上を図るために講習会を実施し、40事業者が受講した。

(2) 廃棄物の適正処理及び3Rの取組推進

ア 廃棄物に関する研修会等の実施

(ア) 3Rの推進や廃棄物と環境問題との関わりなどについて、地元児童を対象に出前講座を行い、25名が参加した。

(イ) 廃棄物を巡る課題および実態等の理解を深めるため、環境問題に関心のある学生のフィールドワークの一環として学校のニーズやカリキュラムに応じた学生向け研修会を実施し、49名が受講した。

(ウ) 産業廃棄物処分の現状と課題について、体系的に学び理解してもらうことを目的とした研修会を公益社団法人滋賀県環境保全協会と共催し、73名が受講した。

イ 廃棄物の適正処理の推進・3Rの推進に関する普及啓発

(ア) 環境イベントなどへの出展等による情報発信・普及啓発

・3R工作イベント

クリーンセンター滋賀において、空ペットボトルを利用したペットボトルエコライトの製作と絵付けの体験イベントにより、3Rやごみの減量の普及啓発を行った。平成30年11月10日 参加者 100人

・公社感謝祭

クリーンセンター滋賀の開業10周年を迎え、地元をはじめ各関係方面に対する感謝の気持ちを表すとともに、イベントを通じて当施設への理解を促進し、3Rの取組等を周知するため、似顔絵コーナーの設置、モデルロケットの製作・打ち上げおよび施設見学等を行った。平成30年11月10日 参加者 438人

・びわ湖環境ビジネスメッセ

長浜バイオ大学ドームで開催されたびわ湖環境ビジネスメッセにおいて、ブースを出展し、クリーンセンター滋賀の紹介および啓発部材の配布等を行った。平成30年10月17日～19日 来展者 127人

(イ) 3Rの取組を啓発するマグネット標識212枚をクリーンセンター滋賀への搬入業者に配布し、搬入車両に掲示してもらうことにより、県民や事業者への3Rの普及啓発を図った。

(ウ) 3Rの推進を周知するため啓発部材（3R推進ボールペン等）を作成し、環境イベント等において県民や事業者へ配布した。

(エ) 産業廃棄物に関する調査研究

早期安定化に効果的な埋立方法の確立のため、廃棄物処理の実践を通してモニタリング調査データの蓄積と評価を行った。

(オ) 事業の実践による知見等の蓄積およびその提供

産業廃棄物の適正な処理の推進や環境保全等に寄与するため、クリーンセンター滋賀の管理等に関する先進的手法および処理等のノウハウを全国廃棄物処理公社等連絡協議会等に対し提供した。

(3) 県民の生活環境の保全・改善の促進

ア 美化清掃に対する支援

県が実施する「淡海エコフォスター制度」に参加しているボランティアグループ、自治会および事業者等40団体に対し、清掃用具を配布する支援を行った。

イ 県内で実施される清掃活動に対する支援

ごみの散乱を未然に防止し、県民の生活環境の向上を図るため、県内自治体、NPO法人等の主催により県内で実施される清掃活動等に協賛し、財政支援（2団体各10,000円）を行った。

ウ 周辺地域の振興を図るため甲賀市等が行う事業に対し助成を行った。

甲賀市 : 65,396,000円

地元区（神区） : 18,927,204円

正味財産増減計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	44,588	54,627	△ 10,039
特定資産運用益	3,471,577	3,225,997	245,580
事業収益	841,488,420	987,459,874	△ 145,971,454
受取補助金等	191,364,879	211,633,485	△ 20,268,606
受取出捐金	388,527,408	552,575,222	△ 164,047,814
雑収益	998,018	1,030,050	△ 32,032
経常収益計	1,425,894,890	1,755,979,255	△ 330,084,365
(2) 経常費用			
事業費用	1,079,675,010	1,227,351,853	△ 147,676,843
管理費用	103,170,722	224,486,725	△ 121,316,003
経常費用計 (うち人件費)	1,182,845,732	1,451,838,578	△ 268,992,846
評価損益等調整前当期経常増減額	243,049,158	304,140,677	△ 61,091,519
評価損益等計	-	-	-
当期経常増減額	243,049,158	304,140,677	△ 61,091,519
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度修正益	117,000	-	117,000
退職給付引当金戻入益	-	188,001	△ 188,001
貸倒引当金戻入益	2,058,000	1,242,000	816,000
経常外収益計	2,175,000	1,430,001	744,999
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1	-	1
経常外費用計	1	-	1
当期経常外増減額	2,174,999	1,430,001	744,998
当期一般正味財産増減額	245,224,157	305,570,678	△ 60,346,521
一般正味財産期首残高	1,243,778,816	938,208,138	305,570,678
一般正味財産期末残高	1,489,002,973	1,243,778,816	245,224,157
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金	129,902,000	44,000,000	85,902,000
受取国庫補助金	64,951,000	22,000,000	42,951,000
受取県補助金	64,951,000	22,000,000	42,951,000
受取出捐金	126,027,867	211,937,795	△ 85,909,928
受取出捐金	126,027,867	211,937,795	△ 85,909,928
一般正味財産への振替額	△ 455,676,133	△ 541,043,252	85,367,119
当期指定正味財産増減額	△ 199,746,266	△ 285,105,457	85,359,191
指定正味財産期首残高	1,926,587,739	2,211,693,196	△ 285,105,457
指定正味財産期末残高	1,726,841,473	1,926,587,739	△ 199,746,266
III 正味財産期末残高	3,215,844,446	3,170,366,555	45,477,891

正味財産増減計算書内訳表

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取 引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	36,117	—	8,471	—	44,588
特定資産運用益	2,840,367	—	631,210	—	3,471,577
事業収益	740,361,756	—	101,126,664	—	841,488,420
受取補助金等	190,150,686	—	1,214,193	—	191,364,879
受取出捐金	276,003,481	—	112,523,927	—	388,527,408
雑収益	807,834	—	190,184	—	998,018
経常収益計	1,210,200,241	—	215,694,649	—	1,425,894,890
(2) 経常費用					
事業費用	1,079,675,010	—	—	—	1,079,675,010
管理費用	—	—	103,170,722	—	103,170,722
経常費用計	1,079,675,010	—	103,170,722	—	1,182,845,732
(うち人件費)	62,466,851	—	14,832,378	—	77,299,229
評価損益等調整前当期経 常増減額	130,525,231	—	112,523,927	—	243,049,158
評価損益等計	—	—	—	—	—
当期経常増減額	130,525,231	—	112,523,927	—	243,049,158
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
過年度修正益	117,000	—	—	—	117,000
貸倒引当金戻入益	2,058,000	—	—	—	2,058,000
経常外収益計	2,175,000	—	—	—	2,175,000
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	1	—	—	—	1
経常外費用計	1	—	—	—	1
当期経常外増減額	2,174,999	—	—	—	2,174,999
当期一般正味財産増減額	132,700,230	—	112,523,927	—	245,224,157
一般正味財産期首残高	△ 163,416,983	—	1,407,195,799	—	1,243,778,816
一般正味財産期末残高	△ 30,716,753	—	1,519,719,726	—	1,489,002,973
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金	129,902,000	—	—	—	129,902,000
受取国庫補助金	64,951,000	—	—	—	64,951,000
受取県補助金	64,951,000	—	—	—	64,951,000
受取出捐金	126,027,867	—	—	—	126,027,867
受取出捐金	126,027,867	—	—	—	126,027,867
一般正味財産への振替額	△ 455,676,133	—	—	—	△ 455,676,133
当期指定正味財産増減額	△ 199,746,266	—	—	—	△ 199,746,266
指定正味財産期首残高	1,926,587,739	—	—	—	1,926,587,739
指定正味財産期末残高	1,726,841,473	—	—	—	1,726,841,473
III 正味財産期末残高	1,696,124,720	—	1,519,719,726	—	3,215,844,446

貸 借 対 照 表

平成 31 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	267,451,260	423,658,372	△ 156,207,112
前 払 金	1,565,532	2,393,123	△ 827,591
前 払 費 用	—	93,312	△ 93,312
未 収 金	225,755,811	162,072,826	63,682,985
未 収 消 費 税 等	7,653,100	2,915,200	4,737,900
貸 倒 引 当 金	△ 1,124,000	△ 2,058,000	934,000
流 動 資 産 合 計	501,301,703	589,074,833	△ 87,773,130
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金	32,700,000	25,000,000	7,700,000
投 資 有 価 証 券	23,047,025	30,754,487	△ 7,707,462
基 本 財 産 合 計	55,747,025	55,754,487	△ 7,462
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	15,909,369	15,501,449	407,920
維 持 管 理 積 立 資 産	1,458,371,000	1,329,002,000	129,369,000
ク リ ー ン セ ン タ ー 滋 賀 建 設 工 事 積 立 資 産	714,801,509	774,569,819	△ 59,768,310
建 物 及 び 付 属 設 備	89,233,144	107,502,061	△ 18,268,917
構 築 物	1,711,595,854	2,133,962,809	△ 422,366,955
機 械 及 び 装 置	16	17	△ 1
什 器 備 品	5	63,080	△ 63,075
土 地	154,437,862	154,437,862	—
長 期 前 払 費 用	—	15,066,075	△ 15,066,075
特 定 資 産 合 計	4,144,348,759	4,530,105,172	△ 385,756,413
(3) そ の 他 の 固 定 資 産			
建 物 及 び 付 属 設 備	816,253	966,319	△ 150,066
構 築 物	266,563,099	320,907,455	△ 54,344,356
機 械 及 び 装 置	6,070,834	—	6,070,834
車 輛 運 搬 具	4	4	—
什 器 備 品	1,828,348	2,273,549	△ 445,201
ソ フ ト ウ ェ ア	8,939,201	190,000	8,749,201
建 設 仮 勘 定	405,280,760	69,520,680	335,760,080
電 話 加 入 権	308,384	308,384	—
投 資 有 価 証 券	200,000,000	200,000,000	—
そ の 他 の 固 定 資 産 合 計	889,806,883	594,166,391	295,640,492
固 定 資 産 合 計	5,089,902,667	5,180,026,050	△ 90,123,383
資 産 合 計	5,591,204,370	5,769,100,883	△ 177,896,513
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	62,844,128	163,771,696	△ 100,927,568
未 払 費 用	2,442,798	3,141,399	△ 698,601
預 り 金	820,629	497,784	322,845

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1年以内返済予定長期借入金	252,320,000	252,320,000	—
賞与引当金	5,892,000	5,420,000	472,000
流動負債合計	324,319,555	425,150,879	△ 100,831,324
2 固定負債			
長期借入金	576,760,000	829,080,000	△ 252,320,000
退職給付引当金	15,909,369	15,501,449	407,920
維持管理積立引当金	1,458,371,000	1,329,002,000	129,369,000
固定負債合計	2,051,040,369	2,173,583,449	△ 122,543,080
負債合計	2,375,359,924	2,598,734,328	△ 223,374,404
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出 捐 金	815,717,030	960,390,908	△ 144,673,878
補 助 金	911,124,443	966,196,831	△ 55,072,388
指定正味財産合計	1,726,841,473	1,926,587,739	△ 199,746,266
(うち基本財産への充当額)	(55,700,000)	(55,700,000)	(—)
(うち特定資産への充当額)	(1,671,141,473)	(1,870,887,739)	(△ 199,746,266)
2 一般正味財産	1,489,002,973	1,243,778,816	245,224,157
(うち基本財産への充当額)	(47,025)	(54,487)	(△ 7,462)
(うち特定資産への充当額)	(714,801,509)	(774,569,819)	(△ 59,768,310)
正味財産合計	3,215,844,446	3,170,366,555	45,477,891
負債及び正味財産合計	5,591,204,370	5,769,100,883	△ 177,896,513